

# 有価証券報告書

事業年度 自 平成 12 年 4 月 1 日  
(第 9 1 期) 至 平成 13 年 3 月 31 日

日本証券金融株式会社

504001

# 有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成 12 年 4 月 1 日  
(第91期) 至 平成 13 年 3 月 31 日

関 東 財 務 局 長 殿

平成 13 年 6 月 27 日 提出

会 社 名 日 本 証 券 金 融 株 式 会 社  
英 訳 名 Japan Securities Finance Co.,Ltd.  
代表者の役職氏名 取締役社長 小 島 邦 夫

本 店 の 所 在 の 場 所 東 京 都 中 央 区 日 本 橋 茅 場 町 一 丁 目 2 番 1 0 号  
電 話 番 号 東 京 ( 3 6 6 6 ) 3 1 8 4 ( 直 通 )  
連 絡 者 総 務 部 長 小 野 田 明

も よ り の 連 絡 場 所 同 上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
日本証券金融株式会社 札幌支店	札幌市中央区南一条西四丁目5番地
日本証券金融株式会社 福岡支店	福岡市中央区天神二丁目14番2号
東 京 証 券 取 引 所	東 京 都 中 央 区 日 本 橋 兜 町 2 番 1 号

(注) 札幌および福岡の2支店は、証券取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため、有価証券報告書の写しを備えるものであります。

(本書面の枚数：表紙共40枚)

# 目 次

第一部 企 業 情 報 .....	1 頁
第1 企 業 の 概 況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 沿 革 .....	3
3. 事業の内容 .....	4
4. 関係会社の状況 .....	5
5. 従業員 の 状 況 .....	5
第2 事業の状況 .....	6
1. 業績等の概要 .....	6
2. 対処すべき課題 .....	12
3. 経営上の重要な契約等 .....	12
4. 研究開発活動 .....	12
第3 設備の状況 .....	13
1. 設備投資等の概要 .....	13
2. 主要な設備の状況 .....	14
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	14
第4 提出会社の状況 .....	15
1. 株式等の状況 .....	15
(1) 株式の総数等 .....	15
(2) 発行済株式総数、 資本金等の推移 .....	15
(3) 所有者別状況 .....	16
(4) 大株主の状況 .....	16
(5) 議決権の状況 .....	17
(6) ストックオプション制度の内容 .....	17
2. 自己株式の取得等の状況 .....	17
3. 配 当 政 策 .....	20
4. 株 価 の 推 移 .....	20

5. 役員 の 状 況	21
第5 経 理 の 状 況	23
〔 監 査 報 告 書 〕	
1. 連 結 財 務 諸 表 等	29
(1) 連 結 財 務 諸 表	29
連 結 貸 借 対 照 表	29
連 結 損 益 計 算 書	31
連 結 剰 余 金 計 算 書	32
連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	33
連 結 附 属 明 細 表	49
(2) そ の 他	49
〔 監 査 報 告 書 〕	
2. 財 務 諸 表 等	55
(1) 財 務 諸 表	55
貸 借 対 照 表	55
損 益 計 算 書	57
利 益 処 分 計 算 書	59
附 属 明 細 表	67
(2) 主 な 資 産 及 び 負 債 の 内 容	70
(3) そ の 他	72
第6 提 出 会 社 の 株 式 事 務 の 概 要	73
第7 提 出 会 社 の 参 考 情 報	74
第二部 提 出 会 社 の 保 証 会 社 等 の 情 報	75

# 第一 部 企 業 情 報

# 第1 企業 の 概 況

## 1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 8 7 期	第 8 8 期	第 8 9 期	第 9 0 期	第 9 1 期
決 算 年 月	平成 9 年 3 月	平成 10 年 3 月	平成 11 年 3 月	平成 12 年 3 月	平成 13 年 3 月
(1)連結経営指標等					
営 業 収 益 (百万円)	28,153	32,996	35,741	25,584	31,568
経 常 利 益 (百万円)	1,667	2,154	3,282	5,346	4,098
当 期 純 利 益 (百万円)	1,574	1,305	1,940	3,326	2,837
純 資 産 額 (百万円)	114,277	114,621	113,159	116,716	118,582
総 資 産 額 (百万円)	3,339,092	4,107,179	4,247,639	6,343,189	8,257,653
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	923.45	926.24	956.76	986.86	1,045.02
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	12.71	10.54	15.97	28.12	24.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自 己 資 本 比 率 (%)	6.78	5.76	6.55	4.26	2.52
自 己 資 本 利 益 率 (%)	1.38	1.14	1.70	2.89	2.41
株 価 収 益 率 (倍)	80.19	52.14	37.25	27.20	17.79
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	5,346	2,029
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	7,984	4,399
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	830	3,007
現金および現金同等物の期末残高 (百万円)	-	-	-	6,804	10,226
従 業 員 数 (人)	715	694	675	682	671
[外、平均臨時雇用者数]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ 41 ]	[ 44 ]
(2)提出会社の経営指標等					
営 業 収 益 (百万円)	23,487	28,274	30,804	19,633	24,520
経 常 利 益 (百万円)	1,261	1,849	2,231	4,036	2,470
当 期 純 利 益 (百万円)	1,035	1,103	1,195	2,414	1,765
資 本 金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (株)	123,750,000	123,750,000	118,274,000	118,274,000	113,474,000
純 資 産 額 (百万円)	100,636	100,816	98,646	101,067	101,904
総 資 産 額 (百万円)	3,325,513	4,092,630	4,220,253	6,160,280	7,644,860
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	813.22	814.67	834.05	854.51	898.04
1 株 当 た り 配 当 額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.00 ( - )	7.00 ( - )	7.00 ( - )	9.00 ( - )	7.00 ( - )
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	8.36	8.91	9.84	20.41	15.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自 己 資 本 比 率 (%)	6.02	5.10	5.80	3.95	2.43
自 己 資 本 利 益 率 (%)	1.03	1.10	1.20	2.42	1.74
株 価 収 益 率 (倍)	121.95	61.69	60.44	37.48	28.59
配 当 性 向 (%)	83.68	78.51	69.23	44.09	44.98
従 業 員 数 (人)	326	299	279	259	244
[外、平均臨時雇用者数]	[ - ]	[ - ]	[ 2 ]	[ 4 ]	[ 4 ]

(注) 1. 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債( )} + \text{資本合計}} \times 100(\%) \quad \left( \begin{array}{l} \text{預り担保有価証券および借入有価} \\ \text{証券等を除く。} \end{array} \right)$$

2. 営業収益（連結および提出会社とも）には、消費税は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第90期の1株当たり配当額9円は、創業50周年記念配当2円を含んでおります。
5. 第87期から第89期までの提出会社の従業員数には、出向者を含めて表示しております。

## 2. 沿革

昭和 2年 7月	東株代行株式会社として設立、東京株式取引所における短期清算取引の受渡調節業務を開始。
昭和 18年 9月	短期清算取引の廃止に伴い、商号を東京証券株式会社と改め日本証券取引所の第一種取引員となる。
昭和 24年 5月	取引所売買の再開に伴い、証券金融業務を開始。
同 年 12月	商号を変更して、日本証券金融株式会社となる。
昭和 25年 2月	金融機関としての経営機構を強化するため経営陣の一新を図り、株式担保金融を主要業務として開始。
同 年 4月	東京証券取引所に上場。
同 年 5月	東京証券取引所の普通取引に直結したローン取引（融資業務は5月、貸株業務は6月）を開始。
昭和 26年 6月	ローン取引を発展的に解消して、貸借取引貸付を開始。
昭和 30年 11月	北海道証券金融(株)、新潟証券金融(株)および福岡証券金融(株)3社の営業の全部を譲受け、同年12月札幌、新潟および福岡に支店設置。
昭和 31年 4月	証券取引法の改正に伴い、同法に基づく証券金融会社の免許を取得。
昭和 33年 1月	日本ビルディング(株)を設立。
昭和 35年 2月	公社債担保の貸付業務を開始。
昭和 41年 6月	(株)日本事務サービスを設立。
昭和 42年 8月	証券会社に短期運転資金を融資する極度貸付を開始。
昭和 43年 12月	公社債担保貸付を拡充し、公社債流通金融を開始。
昭和 52年 3月	証券会社に対して貸借取引とは別に株券を貸付ける一般貸株業務を開始。
同 年 12月	国債元利金支払取扱店業務を開始。
昭和 54年 10月	日本銀行が行う公社債流通金融担保登録公社債代用証書制度に関する事務の代理業務を開始。
昭和 60年 11月	証券会社の保護預り証券を担保とする顧客向けの極度貸付を開始。
平成 元年 5月	債券貸借の仲介業務を開始。
平成 8年 4月	現金担保付債券貸借仲介業務を開始。
平成 10年 11月	日証金信託銀行(株)を設立。
平成 12年 3月	割引短期国債等にかかる証券業務を開始。

### 3. 事業の内容

当社は、子会社3社および持分法適用関連会社2社を含む日証金グループの中核企業です。当社グループは主として証券金融業および情報処理サービス業を行っています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### (証券金融業)

貸付業務...当社は貸借取引、公社債貸付、一般貸付、債券貸借および貸株業務などにより、証券会社や個人投資家、機関投資家に対し、金銭または有価証券を貸付けています。貸借取引については証券取引法第156条の3の規定により内閣総理大臣の免許を受け、その他の貸付については兼業業務として届出ています。

また、割引短期国債および政府短期証券の売買にかかる証券業務を行っています。当業務については証券取引法第65条の2第1項の規定により内閣総理大臣に登録しています。

信託銀行業務...子会社の日証金信託銀行(株)は、有価証券等の信託業務ならびに預金および貸出等の銀行業務を行っています。

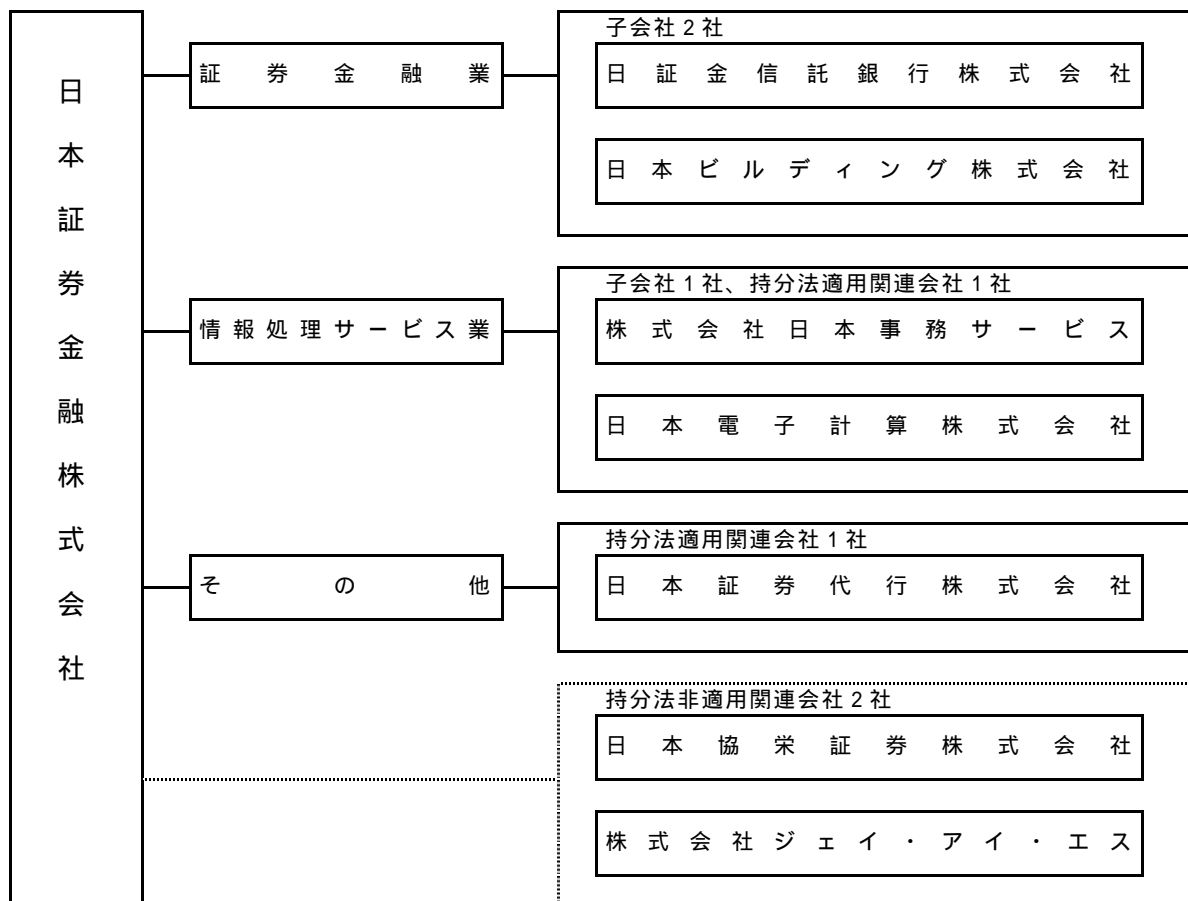
不動産賃貸業務...子会社の日本ビルディング(株)は、主に当社グループが所有する不動産の賃貸・管理を行っています。

#### (情報処理サービス業)

子会社の(株)日本事務サービスは、システム開発・運用管理業務のほか、データエントリーなどの業務を行っています。

持分法適用関連会社2社は、日本電子計算(株)および日本証券代行(株)であり、それぞれ情報処理サービス業および証券管理業務・名義書換代理人業務を行っています。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。





#### 4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議決権の所有 (又は被所 有) 割合(%)	関 係 内 容	摘 要
( 連 結 子 会 社 ) 日証金信託銀行(株)	東京都 中央区	5,000	証 券 金 融	100.0	役員の兼任等…無	
日本ビルディング(株)	東京都 中央区	100	証 券 金 融	100.0	当社所有の不動産を賃貸・管理している。 役員の兼任等…無	
(株)日本事務サービス	東京都 中央区	100	情報処理サービス	100.0 (17.5)	当社のシステム開発を委託している。 役員の兼任等…有	
(持分法適用関連会社) 日本電子計算(株)	東京都 中央区	2,460	情報処理サービス	29.1 (2.8)	当社のシステム開発、計算を委託している。 役員の兼任等…有	
日本証券代行(株)	東京都 中央区	500	証券代行業務	36.6	当社の名義書換代理人業務を委託している。 役員の兼任等…有	
そ の 他 2 社						

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。  
 2. 摘要欄の 印の会社は、有価証券報告書を提出しています。  
 3. 議決権の所有割合の ( ) 内は、間接所有割合で内数です。

#### 5. 従業員の状況

##### (1) 連結会社の状況

(平成13年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
証 券 金 融	2 8 8 [ 7 ]
情報処理サービス	3 8 3 [ 37 ]
合 計	6 7 1 [ 44 ]

(注) 従業員は就業人数であり、臨時従業員数は[ ]内に当会計年度の平均人数を外数で記載しています。

##### (2) 提出会社の状況

(平成13年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
2 4 4 [ 4 ] <sup>人</sup>	4 0 歳 3 カ月	1 7 年 5 カ月	9 , 5 5 1 , 7 0 9 <sup>円</sup>

(注) 1. 従業員は就業人数であり、臨時従業員数は[ ]内に当会計年度の平均人数を外数で記載しています。

2. 平均年間給与は、基本賃金及び賞与の平均です。

##### (3) 労働組合の状況

当社に労働組合はありません。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、企業収益の改善および設備投資の増加基調が続く中で個人消費や住宅建設は回復感に乏しく、加えて年度後半は米国・東アジアなど海外経済の減速に伴う輸出の減少が目立ち、景気は全体として調整色を濃くしております。

株式市場については、期初1,732ポイントで始まった東証株価指数(TOPIX)は、景気が停滞色を強める中、金融機関の持ち合い解消売りや、米国株式市場の調整局面入りなどから軟調な展開となり、本年3月初めには2年振りに1,200ポイントを割り込みました。その後日本銀行による金融緩和策の実施や政府による緊急経済対策への期待などから若干持ち直し、期末は1,277ポイントで取引を終えました。東京市場における制度信用取引買い残高は、期初の3兆7千億円台から期末には1兆4千億円台まで減少しました。

当社においては、制度信用取引買い残高の急減に伴って貸借取引貸付金が減少しました。有価証券貸付業務は、貸株業務が伸び悩んだものの債券貸借仲介の成約高は大幅に増加しました。

この結果、当期の連結営業利益は2,964百万円(前期比29.3%減)、同経常利益は4,098百万円(前期比23.3%減)となりました。また、貸借取引残高の大幅減少等により、貸倒引当金を1,369百万円取崩す一方、退職給付債務の会計基準変更時差異903百万円を損失に計上したことなどから、連結当期純利益は2,837百万円(前期比14.7%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

#### 証券金融業部門

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金は期中平均で7,908億円と前期比3,073億円減少し、貸付金利息収入は大幅減収となりました。一方、貸借取引貸付有価証券は期中平均で5,128億円と前期比649億円増加したことに加え、融資より貸株の方が多くなる株不足銘柄の増加に伴い品貸料率が有料となる銘柄が増えたことから、有価証券貸付料は大幅に増加しました。この結果、当業務の営業収益は15,754百万円(前期比18.2%増)となりました。なお、当業務の有価証券貸付料の増加は、貸付と同率で調達する有価証券借入料の増加とほぼ見合うものであり、利益への影響はほとんどありません。

公社債貸付・一般貸付業務においては、証券会社向けについては、日本銀行当座預金取引等の即時グロス決済(RTGS)化に伴う一時的な借入需要がみられましたが、個人・一般事業会社向けは、株式市場の低迷を受けて低水準に推移しました。この結果、両貸付の期中平均残高はそれぞれ616億円、720億円となり、当業務の営業収益は2,088百万円(前期比0.6%減)となりました。

有価証券貸付業務においては、貸借取引以外の株券の貸付(一般貸株)は株価水準の低下等から金額ベースでの残高が伸び悩んだため、当貸付の営業収益は1,119百万円(前期比29.3%減)となりました。一方、債券の貸付は現金担保付債券貸借取引(レポ取引)を中心に成約額が増加し、営業収益は3,841百万円(前期比54.3%増)となりましたが、超低金利下、利ざやが縮小したことから、営業利益ベースでの増益にはつながりませんでした。

信託銀行業務においては、主に短期資金取引による貸付金利息が増加したほか、有価証券運用信託による信託報酬も増収となったことから、営業収益は2,426百万円(前期比126.9%増)となりました。

なお、その他収益は、RTGSに対応するため、日銀差入用担保として国債を大量に購入したため、当該国債に係る利息収入を中心に1,705百万円となりました。

この結果、証券金融業部門の営業収益は、27,866百万円(前期比28.9%増)となりました。

## 情報処理サービス業部門

情報処理サービス部門においては、ソフトウェアの販売が不調であったことやデータエントリーの受注が減少したことから、当部門の営業収益は、3,701百万円（前期比6.5%減）となりました。

在外子会社がないため所在地別業績はありません。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物は3,422百万円増加し、10,226百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当社では、主として資金の貸付および資金の調達が営業活動によるキャッシュフローに計上されておりますが、貸付金の減少等により当期は2,029百万円の流入超（前期5,346百万円の流出超）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の売却・償還等によって、4,399百万円の流入超（前期7,984百万円の流入超）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金支払いのほか自己株式取得により、3,007百万円の流出超（前期830百万円の流出超）となりました。

### (3) 貸付金利等の推移

#### 貸借取引金利（年利・申込日基準）

年 月 日	融資金利 <sup>(注)</sup>	貸株等代り金金利	備 考
平成12年4月1日現在	0.70%	0%	
平成12年10月2日実施	0.85%(+0.15%)	0%	
平成13年1月4日実施	1.01%(+0.16%)	0%	
平成12年3月5日実施	0.88%( 0.13%)	0%	
平成13年3月31日現在	0.88%	0%	

(注)平成13年4月2日から融資金利を0.75%、平成13年5月1日から0.60%に引き下げました。

#### 証券会社向け一般貸付金利（年利）

年 月 日	普通貸付	極度貸付	備 考
平成12年4月1日現在	1.625%	1.375%	
平成12年8月30日実施	1.750%(+0.125%)	1.500%(+0.125%)	
平成12年3月31日現在	1.750%	1.500%	

(注)平成13年4月5日から普通貸付金利を1.625%、極度貸付金利を1.375%に引き下げました。

#### 個人・法人向け証券担保ローン金利（年利）

年 月 日	国債担保	その他債担保	株式担保
平成12年4月1日現在	2.925%	3.425%	3.675%
平成13年3月31日現在	2.925%	3.425%	3.675%

## (4) 当社グループ貸付金の状況

		前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
		百万円	百万円
貸借取引貸付金	前期末残高	544,391	1,512,182
	貸出高	16,672,639	10,024,766
	回収高	15,704,849	10,950,254
	当期末残高	1,512,182	586,694
公社債貸付金	前期末残高	121,585	50,223
	貸出高	655,452	1,636,268
	回収高	726,814	1,543,590
	当期末残高	50,223	142,901
一般貸付金	前期末残高	112,802	82,739
	貸出高	292,601	127,940
	回収高	322,665	144,343
	当期末残高	82,739	66,336
信託銀行貸付金	前期末残高	10,600	13,750
	貸出高	146,630	295,040
	回収高	143,480	292,910
	当期末残高	13,750	15,880
買現先勘定	前期末残高	-	0
	貸出高	477,191	29,583,827
	回収高	477,191	29,076,583
	当期末残高	0	507,243
その他の貸付金	前期末残高	41,500	37,684
	貸出高	1,700,925	320,261
	回収高	1,704,741	354,998
	当期末残高	37,684	2,947
合 計	前期末残高	830,880	1,696,578
	貸出高	19,945,439	41,988,104
	回収高	19,079,741	42,362,680
	当期末残高	1,696,578	1,322,003

(注) 前連結会計年度における買現先勘定の貸出高および回収高には、日証金信託銀行分を含みません。

## (5)当社グループ貸付有価証券の状況

		前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
貸借取引 貸付有価証券	前期末残高	百万円 427,970	百万円 409,329
	貸出高	14,561,965	17,750,086
	回収高	14,580,607	17,490,058
	当期末残高	409,329	669,357
貸債券取引 貸付有価証券	前期末残高	1,397,400	1,179,900
	貸出高	30,251,900	50,292,300
	回収高	30,469,400	49,716,400
	当期末残高	1,179,900	1,755,800
一般貸株 貸付有価証券	前期末残高	10,295	4,008
	貸出高	1,846,004	1,169,926
	回収高	1,852,291	1,170,751
	当期末残高	4,008	3,183
合 計	前期末残高	1,835,665	1,593,237
	貸出高	46,659,869	69,212,313
	回収高	46,902,298	68,377,209
	当期末残高	1,593,237	2,428,340

## (6)当社グループ業務別営業収益の状況

	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
	百万円	%	百万円	%
証券金融業部門	21,627	84.5	27,866	88.3
貸借取引業務	13,322	52.1	15,754	49.9
貸借取引貸付金利息	7,932	31.0	6,289	19.9
借入有価証券代り金利息	599	2.4	1,308	4.1
貸借取引有価証券貸付料	4,531	17.7	7,954	25.2
公社債貸付一般貸付業務	2,101	8.2	2,088	6.6
公社債貸付金利息	97	0.4	222	0.7
一般貸付金利息	2,001	7.8	1,865	5.9
有価証券貸付業務	4,073	15.9	4,961	15.7
株券	1,583	6.2	1,119	3.5
債券	2,489	9.7	3,841	12.2
貸債券取引有価証券貸付料	1,787	7.0	628	2.0
借入有価証券代り金利息	702	2.7	3,213	10.2
信託銀行業務	1,069	4.2	2,426	7.7
信託報酬	98	0.4	156	0.5
不動産賃貸業務	912	3.6	930	2.9
その他	147	0.6	1,705	5.4
情報処理サービス業部門	3,957	15.5	3,701	11.7
情報サービス料	3,511	13.7	3,330	10.5
機械賃貸料	340	1.4	287	0.9
その他	105	0.4	83	0.3
合計	25,584	100.0	31,568	100.0

## (7)当社グループ貸付金の状況(平均残高)

	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
	億円	%	億円	%
貸借取引貸付金	10,982	75.5	7,908	68.9
公社債貸付金	528	3.6	616	5.4
一般貸付金	812	5.6	720	6.3
信託銀行貸付金	135	0.9	163	1.4
その他	2,088	14.4	2,063	18.0
合計	14,547	100.0	11,472	100.0

## 2．対処すべき課題

景気の先行きにつきましては、量的金融緩和や政府の緊急経済対策などが徐々に下支え効果を発揮するものと期待されますが、当面は停滞色の強い状況が続くものと予想されます。

金融・証券市場におきましては、持ち株会社化による総合金融グループの設立が相次ぐほか、証券会社の合併など再編が進み、競争が激化する中で経営の効率化を一段と進める動きが広がっています。また、本年5月から取引所取引にかかる株券等のDVP決済化が実施され、有価証券の決済期間の短縮化（T+1決済）への移行や決済機関の統一に向けた具体的な検討が進められています。

こうした状況に対応し多様なニーズに迅速に対応していくため、当社は平成14年度稼働を目標に現行システムの再構築に着手しました。証券市場における専門金融機関として、全社を挙げてこれに取り組んでいく所存です。その先駆けとして、より円滑で効率的な株券貸借を目指し「e Stock Lending（株券貸借取引ネットワークシステム）」の開発を進めており、本年5月には取引所決済のフェイル（証券決済未了）を回避するための「DVP対応即時貸株取引」をスタートさせました。今秋には機関投資家等との間にも新たにネットワークを構築して貸し手・借り手のニーズに対応する「オファー・ビッド株券貸借仲介取引」を開始し、貸株センターとしての機能拡充を図っていきます。

また、変化の激しい短期金融市場のさまざまな動きに対しても適時適切に対応し、証券会社、金融機関および投資家のニーズに積極的にお応えしていきたいと存じます。

## 3．経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

## 4．研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3 設 備 の 状 況

#### 1. 設備投資等の概要

当社グループでは、総額1,314百万円の設備投資を行いました。内訳は、証券金融業が969百万円、情報処理サービス業が344百万円であります。

証券金融業の設備投資額のうち567百万円は無形固定資産であり、主に前連結会計年度末において計画中であった日本銀行当座預金等の即時グロス決済(RTGS)(平成13年1月実施)にかかる対応ソフトウェアの開発にかかったものであります。

情報処理サービス業の設備投資額のうち有形固定資産は231百万円で、大部分はコンピュータ関連機器であります。

## 2. 主要な設備の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

（平成13年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類 別セグメントの 名称	設備 の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員 数（人）	摘要
			建物及び 構築物	車両及び 運搬具	土地 （面積㎡）	ソフト ウェア	その他	合計		
本店 （東京都中央区）	証券金融	その他	773	0	588 （537）	664	217	2,243	225	
札幌支店 （札幌市中央区）	証券金融	その他	32	0	- （-）	-	1	33	8	
福岡支店 （福岡市中央区）	証券金融	その他	0	-	- （-）	-	0	1	7	
福利厚生施設等 （栃木県那須野池3カ所）	証券金融	その他	26	-	390 （6,205）	-	1	418	4	

### (2) 国内子会社

（平成13年3月31日現在）

会社名 事業所名 （所在地）	事業の種類 別セグメントの 名称	設備 の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員 数（人）	摘要
			建物及び 構築物	車両及び 運搬具	土地 （面積㎡）	ソフト ウェア	その他	合計		
日証金信託銀行㈱ 本社 （東京都中央区）	証券金融	その他	1	-	- （-）	15	12	29	18	
日本ビルディング㈱ 本社 （東京都中央区）	証券金融	その他	1,148	0	1,181 （12,262）	-	43	2,373	26	(注)2
㈱日本事務サービス 本店 （東京都中央区）	情報処理 サービス	その他	488	-	25 （535）	222	412	1,148	216	(注)3
㈱日本事務サービス 千葉情報センタ （千葉県野田市）	情報処理 サービス	システム 開発	66	-	8 （1,159）	-	4	79	25	

- (注)1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計です。なお金額には消費税等を含みません。  
 2. 貸与中の建物464百万円を含んでおり、関連会社である日本証券代行㈱他に貸与されています。  
 3. 貸与中の建物297百万円を含んでおり、関連会社である日本証券代行㈱他に貸与されています。  
 4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

### (2) 国内子会社

（平成13年3月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	従業員数 （人）	土地の面積 （千㎡）	年間賃借料 又はリース料 （百万円）	摘要
㈱日本事務サービス	大阪支店 （大阪市淀川区）	情報処理サービス	その他	63	-	19	
㈱日本事務サービス	名古屋支店 （名古屋市千種区）	情報処理サービス	その他	79	-	19	

## 3. 設備の新設、除却等の計画

当社は、証券決済制度の改革（T+1移行等）の制度変更に対応したシステムの構築、オンラインネットワークの拡充、事務の効率化を目指し、現行の「日証金オンラインシステム」の全面的再構築を進めています。投資予定金額は5,000百万円で、全額自己資金で賄う予定です。

会社名 事業所名 （所在地）	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額	既支払額		着手	完了
日本証券金融㈱ 本店 （東京都中央区）	証券金融	その他	5,000 百万円	-	自己資金	平成13年5月	平成15年3月

#### 第4 提出会社の状況

##### 1. 株式等の状況

###### (1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	160,000,000 株(注)	平成13年6月26日の定時株主総会において定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は10,276,000株減少し、149,724,000株となっております。
計	160,000,000	

(注)「株式を消却した場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

なお、当期末までに利益により株式10,276,000株を消却し、当期末では149,724,000株となっております。

発行済株式	記名・無記名の別および額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所または登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日現在)	提出日現在 (平成13年6月27日現在)		
	記名式・額面(券面額50円)	普通株式	113,474,000 株	113,474,000 株	東京証券取引所	市場第1部 (注)
	計		113,474,000 株	113,474,000 株		

(注)議決権を有しております。

###### (2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成10年4月1日~平成11年3月31日	千株 5,476	千株 118,274	百万円 -	百万円 10,000	百万円 -	百万円 5,181	利益による消却
平成12年4月1日~平成13年3月31日	4,800	113,474	-	10,000	-	5,181	利益による消却

## (3)所有者別状況

(平成13年3月31日現在)

区 分	株 式 の 状 況 ( 1 単 位 の 株 式 数 1,000 株 )							単 位 未 満 株 式 の 状 況
	政府および 地方公共団体	金 機	融 関	証 券 社	そ の 他 の 法 人	外 国 法 人 等 (うち個人)	個 人 そ の 他	
株 主 数	人 1	65	97	104	90 (3)	8,665	9,022	-
所 有 株 式 数	単 位 2	36,430	19,447	11,981	14,126 (33)	30,289	112,275	株 1,199,000
	% 割 合	0.00	32.45	17.32	10.67	12.58 (0.29)	26.98	100.00

(注) 1 . 自己株式3,622株は、「個人その他」に3単位、「単位未満株式の状況」に622株含まれております。

なお、自己株式3,622株は、株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は622株であります。

2 . 「その他の法人」および「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ46単位および1,100株含まれております。

## (4)大株主の状況

(平成13年3月31日現在)

氏 名 ま た は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
		千株	%
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1の3の3	5,675	5.00
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町1の1の2	4,640	4.08
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2の1の8	4,601	4.05
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1の5の5	4,331	3.81
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1の9の1	4,191	3.69
財団法人資本市場振興財団	東京都中央区日本橋茅場町1の2の4	3,531	3.11
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区大手町2の6の4	3,165	2.78
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1の4の3	2,996	2.64
日興証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町6の5	2,785	2.45
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲2の4の1	1,768	1.55
計		37,684	33.21

(注) 東洋信託銀行(株)は信託勘定A口およびB口の合計株数であります。

(5) 議決権の状況

発行済株式	議決権のない株式数 株	議決権のある株式数		単位未満株式数 株	摘要
		自己株式等 株	その他 株		
	-	1,213,000	111,062,000	1,199,000	単位未満株式数に含まれている自己株式および相互保有株式は次のとおりであります。 自己株式 622株 相互保有株式 日本証券代行(株) 625株 日本協栄証券(株) 750株

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」および「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ46,000株および1,100株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名または名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合 %	摘要
	氏名または名称	住所	自名 株	己義 株	他人義 株		
	日本証券代行株式会社	中央区日本橋茅場町 1-2-4	680,000	-	-	680,000	0.59 (注)
	日本協栄証券株式会社	中央区日本橋茅場町 1-2-18	533,000	-	-	533,000	0.46
	計		1,213,000	-	-	1,213,000	1.06

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が3,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の欄に含まれておりません。

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

(平成13年6月26日現在)

区 分		株 式 数	価額の総額	摘 要
定時株主総会での授権状況 (平成 年 月 日決議)		株 -	円 -	
取締役会 での決議 状 況	利益による消却 (平成12年10月30日決議)	3,000,000	1,500,000,000	(注1)
	(平成13年2月26日決議)	5,000,000	2,500,000,000	
	計	8,000,000	4,000,000,000	
	資本準備金による消却 (平成 年 月 日決議)	-	-	
	再評価差額金による消却 (平成 年 月 日決議)	-	-	
前決議期間における取得自己株式 (平成12年10月30日決議)		3,000,000	1,209,094,000	
(平成13年2月26日決議)		1,800,000	735,735,000	
計		4,800,000	1,944,829,000	
残存授権株式等の総数および価額の総額 (平成12年10月30日決議)		0	290,906,000	
(平成13年2月26日決議)		3,200,000	1,764,265,000	
計		3,200,000	2,055,171,000	
未 行 使 割 合		%	%	(注2)
(平成12年10月30日決議)		0	19.4	
(平成13年2月26日決議)		64.0	70.6	
計		40.0	51.4	

- (注) 1.平成11年6月29日開催の定時株主総会において、「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条の規定に基づき、平成11年6月30日以降取締役会決議をもって、11百万株を限度として株式消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- 2.平成13年3月下旬以降、株価が上昇局面にあったことから、平成13年2月26日決議分の未行使割合は5割以上となりました。

## 八 取得自己株式の処理状況

(平成13年6月26日現在)

区 分	譲渡株式数又は 消却株式数	処 分 価 額 の 総 額	所 有 自 己 株 式 数	摘 要
取締役又は使用人への譲渡のため の取得自己株式	株 -	円 -	株 -	
利益による消却のため の取得自己株式 (平成12年10月30日決議)	3,000,000	1,209,094,000	0	
(平成13年2月26日決議)	1,800,000	735,735,000	0	
計	4,800,000	1,944,829,000	0	
資本準備金による消却 のための取得自己株式	-	-	-	
再評価差額金による消却 のための取得自己株式	-	-	-	
計			0	

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

(平成13年6月26日決議)

区 分	株式の種類	株 式 数	価額の総額	摘要
取締役又は使用人への譲渡のため の取得に係るもの	-	株 -	円 -	
利益による消却のための買受け に係るもの	普通株式	11,000,000	-	(注)
資本準備金による消却のため の買受けに係るもの	-	-	-	
再評価差額金による消却 のための買受けに係るもの	-	-	-	
計	-	-	-	

(注) 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定によるものであります。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

該当事項はありません。

### 3. 配当政策

当社が証券取引法上の証券金融会社として公共的使命を果たし、証券界および投資家の期待に応えていくためには財務体質の充実が不可欠であります。当社の業績は、その時々々の証券市場および金融市場の動向に左右される傾向があります。このような事情から、経営安定化のため内部留保の充実に努めつつ、株主の皆様に対しては経済情勢や業績等を勘案し安定的かつ適正な配当を維持していくことを基本としております。

以上の基本方針のもとで、当期の配当金につきましては1株につき7円といたしました。この結果、当期の配当性向は44.98%となります。

内部留保につきましては、営業資金やシステム再構築のための投資等に充当いたします。

### 4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期	
	決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	
	最高	1,780	1,180	650	800	780	
	最低	990	380	370	486	349	
当事業年度中最近6カ月間の月別最高・最低株価	月別	平成12年10月	11月	12月	平成13年1月	2月	3月
	最高	円 428	448	435	417	404	445
	最低	円 349	360	384	372	369	372

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



## 5. 役員 の 状 況

役名および 職 名	氏 名 ( 生 年 月 日 )	略 歴	所 有 株 式 数
取締役会長 (代表取締役)	青 木 昭 (昭和6年11月30日生)	平成 元年 10月 日本輸出入銀行副総裁 4年 6月 当社取締役社長 9年 6月 日本電子計算取締役(現在) 10年 2月 日本証券代行取締役(現在) 10年 6月 当社取締役会長(現在) 12年 3月 日本長期信用銀行取締役 12年 6月 新生銀行(改組)取締役(現在)	千株  14
取締役社長 (代表取締役)	小 島 邦 夫 (昭和12年12月15日生)	平成 8年 8月 日本興業銀行顧問 10年 6月 当社取締役社長(現在)	14
取締役副社長 (代表取締役)	平 岡 哲 也 (昭和18年1月21日生)	平成 9年 7月 住宅・都市整備公団理事 11年 10月 都市基盤整備公団(改組)理事 12年 6月 当社取締役副社長(現在)	3
専務取締役 (代表取締役)	高 橋 捷 宣 (昭和17年2月11日生)	昭和39年 4月 当社入社 平成 6年 6月 当社証券ローン部長 8年 6月 当社取締役証券ローン部長 10年 6月 当社常務取締役 12年 6月 当社専務取締役(現在)	8
常務取締役	堀 口 助 (昭和18年10月10日生)	平成 8年 6月 東京共同銀行専務取締役 8年 9月 整理回収銀行(改組)専務取締役 10年 6月 当社常務取締役(現在)	16
常務取締役	原 田 久 雄 (昭和18年7月28日生)	昭和41年 4月 当社入社 平成 6年 6月 当社企画室長 9年 6月 当社取締役企画室長 12年 6月 当社常務取締役(現在)	8
取締役 (人事部長)	土 屋 直 道 (昭和19年6月27日生)	昭和42年 4月 当社入社 平成 6年 4月 当社貸債券部長 10年 6月 当社取締役人事部長(現在)	6
取締役 (企画室長)	木 村 仁 (昭和20年1月23日生)	昭和42年 4月 当社入社 平成 7年 10月 当社融資部長 12年 6月 当社取締役企画室長(現在)	5
取締役 (貸借取引部長)	風 間 吉 之 (昭和21年5月9日生)	昭和44年 4月 当社入社 平成10年 6月 当社貸債券部長 12年 6月 当社取締役貸借取引部長(現在)	9
取締 役	澤 田 悌 (大正2年1月4日生)	昭和57年 4月 短資協会会長 63年 6月 当社取締役(現在) 平成 6年 6月 短資協会特別顧問(現在)	-

役名および 職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数
取締役	平岩外四 (大正3年8月31日生)	昭和59年6月 東京電力取締役会長 62年11月 東京証券取引所理事(現在) 63年6月 当社取締役(現在) 平成5年6月 東京電力相談役(現在) 6年5月 経済団体連合会名誉会長(現在)	千株 2
取締役	楠田智昭 (昭和13年3月14日生)	平成11年4月 大和証券グループ本社取締役会長(現在) 12年6月 当社取締役(現在)	-
常勤監査役	高橋紘治 (昭和16年5月13日生)	平成7年6月 東京証券取引所上場部長 10年6月 当社監査役(現在)	9
常勤監査役	黄瀬浩 (昭和16年3月29日生)	昭和39年4月 当社入社 平成8年6月 当社経理部長 9年2月 日本証券代行監査役(現在) 12年6月 当社監査役(現在)	5
常勤監査役	平野尚美 (昭和15年7月17日生)	昭和40年4月 当社入社 平成8年6月 当社総務部長 12年6月 当社監査役(現在)	9
監査役	渡邊靖國 (昭和11年10月22日生)	昭和45年11月 丸国証券株式会社取締役社長(現在) 平成11年7月 東証正会員協会副会長(現在) 13年6月 当社監査役(現在)	-
計	16名		108

(注) 監査役高橋紘治および渡邊靖國の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第 5 経 理 の 状 況

### 1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)および前事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)および当事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表および財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)			当 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日現在)		
	内 訳	金 額	構 成 比	内 訳	金 額	構 成 比
[資 産 の 部]	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産						
1.現金及び預金		5,985			10,264	
2.コール・ローン		197,000			335,000	
3.受取手形及び売掛金		763			781	
4.有 価 証 券	1	751			440,884	
5.た な 卸 資 産		7			22	
6.貸 付 金		1,696,578			1,322,003	
7.貸付有価証券		1,593,237			2,428,340	
8.保管有価証券	1	239,054			535,230	
9.寄託有価証券	1	1,780,304			654,554	
10.繰延税金資産		189			304	
11.借入有価証券代り金	1	782,244			2,411,734	
12.そ の 他		1,462			1,544	
貸倒引当金		3,364			1,919	
流 動 資 産 合 計		6,294,214	99.2		8,138,745	98.6
固 定 資 産						
( ) 有形固定資産						
1.建物及び構築物	6,483			6,552		
減価償却累計額	3,819	2,664		3,995	2,557	
2.車両及び運搬具	25			10		
減価償却累計額	23	2		9	1	
3.器具及び備品	3,492			2,906		
減価償却累計額	2,699	792		2,206	700	
4.土 地		2,532			2,526	
5.建設仮勘定		-			260	
有形固定資産合計		5,991			6,045	
( ) 無形固定資産		457			948	
( ) 投資その他の資産						
1.投資有価証券	1.2	40,773			111,103	
2.社内貸付金		404			391	
3.繰延税金資産		1,104			252	
4.そ の 他		267			265	
貸倒引当金		24			99	
投資その他の資産合計		42,525			111,914	
固 定 資 産 合 計		48,974	0.8		118,907	1.4
資 産 合 計		6,343,189	100.0		8,257,653	100.0

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)			当 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日現在)		
	内 訳	金 額	構 成 比	内 訳	金 額	構 成 比
〔負債の部〕	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
流動負債						
1.買掛金		136			148	
2.コール・マネー		567,700			950,100	
3.売渡手形		-			383,300	
4.短期借入金		130,353			443,016	
5.コマーシャル・ペーパー		431,500			181,500	
6.未払法人税等		1,359			1,249	
7.賞与引当金		426			708	
8.貸付有価証券代り金		1,409,924			2,450,336	
9.預り担保有価証券		2,303,182			1,055,021	
10.借入有価証券		1,298,414			2,500,579	
11.貸付有価証券見返		11,000			62,523	
12.その他		68,053			105,416	
流動負債合計		6,222,048	98.1		8,133,899	98.5
固定負債						
1.繰延税金負債		-			250	
2.退職給与引当金		2,913			-	
3.退職給付引当金		-			3,459	
4.役員退職慰労引当金		868			819	
5.その他		641			641	
固定負債合計		4,423	0.1		5,171	0.1
負債合計		6,226,472	98.2		8,139,070	98.6
〔少数株主持分〕						
少数株主持分		-	-		-	-
〔資本の部〕						
資本金		10,000	0.1		10,000	0.1
資本準備金		5,181	0.1		5,181	0.1
連結剰余金		101,537	1.6		101,268	1.2
その他有価証券評価差額金		-	-		2,132	0.0
		116,719	1.8		118,583	1.4
自己株式		2	0.0		0	0.0
資本合計		116,716	1.8		118,582	1.4
負債・少数株主持分 及び資本合計		6,343,189	100.0		8,257,653	100.0

連結損益計算書

科 目	前 連 結 会 計 年 度 自 平 成 11 年 4 月 1 日 至 平 成 12 年 3 月 31 日			当 連 結 会 計 年 度 自 平 成 12 年 4 月 1 日 至 平 成 13 年 3 月 31 日		
	内 訳	金 額	百分比	内 訳	金 額	百分比
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
営 業 収 益		25,584	100.0		31,568	100.0
1.貸付金利息	10,914			10,678		
2.借入有価証券代り金利息	1,307			4,586		
3.有価証券貸付料	7,924			9,722		
4.その他の営業収益	5,438			6,580		
営 業 費 用		12,786	50.0		20,836	66.0
1.支払利息	1,460			6,356		
2.コマーシャル・ペーパー利息	367			690		
3.有価証券借入料	6,773			9,178		
4.その他の営業費用	4,183			4,610		
営 業 総 利 益		12,798	50.0		10,731	34.0
一 般 管 理 費		8,605	33.6		7,767	24.6
1.報酬給与等	3,443			3,406		
2.退職給与引当金繰入	208			-		
3.退職給与引当金戻入	51			-		
4.退職給付費用	-			330		
5.役員退職慰労引当金繰入	206			200		
6.賞与引当金繰入	244			518		
7.事務計算費	1,210			1,166		
8.減価償却費	367			389		
9.貸倒引当金繰入	938			-		
10.その他	2,036			1,755		
営 業 利 益		4,192	16.4		2,964	9.4
営 業 外 収 益		1,169	4.6		1,147	3.6
1.受取利息	420			356		
2.受取配当金	100			112		
3.持分法による投資利益	487			505		
4.賃賃料	92			93		
5.雑収入	68			80		
営 業 外 費 用		15	0.1		12	0.0
1.支払利息	14			11		
2.雑支出	0			0		
経 常 利 益		5,346	20.9		4,098	13.0

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 自 平 成 11 年 4 月 1 日 至 平 成 12 年 3 月 31 日			当 連 結 会 計 年 度 自 平 成 12 年 4 月 1 日 至 平 成 13 年 3 月 31 日		
	内 訳	金 額	百分比	内 訳	金 額	百分比
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
特 別 利 益		78	0.3		1,477	4.6
1.貸倒引当金戻入益	-			1,369		
2.固定資産売却益 1	45			6		
3.投資有価証券売却益	-			101		
4.持分変動利益	32			-		
5.その他	-			0		
特 別 損 失		54	0.2		1,048	3.3
1.固定資産売・除却損 2	42			106		
2.投資有価証券売却損	-			37		
3.投資有価証券処分損	1			-		
4.過年度役員退職慰労引当金繰入	11			-		
5.過年度退職給付費用	-			903		
税金等調整前当期純利益		5,370	21.0		4,527	14.3
法人税、住民税及び事業税		2,185	8.5		2,288	7.2
法人税等調整額		141	0.5		597	1.9
当 期 純 利 益		3,326	13.0		2,837	9.0

連結剰余金計算書

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 自 平 成 11 年 4 月 1 日 至 平 成 12 年 3 月 31 日		当 連 結 会 計 年 度 自 平 成 12 年 4 月 1 日 至 平 成 13 年 3 月 31 日	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
	百万円	百万円	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	97,978	99,130	101,537	101,537
1.過年度税効果調整額	1,151		-	
連結剰余金減少高		918		3,106
1.配 当 金	827		1,064	
2.役 員 賞 与	90		97	
3.自己株式消却額	-		1,944	
当 期 純 利 益		3,326		2,837
連結剰余金期末残高		101,537		101,268

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		百万円	百万円
税金等調整前当期純利益		5,370	4,527
減価償却費		669	678
固定資産除売却損益( )		2	100
有価証券関係損益( )		30	535
貸倒引当金の増減( )額		928	1,370
賞与引当金の増減( )額		13	282
退職給与引当金の増減( )額		28	2,913
退職給付引当金の増減( )額		-	3,459
役員退職慰労引当金の増減( )額		217	49
受取利息及び受取配当金		12,742	16,459
支払利息		1,843	7,162
持分法による投資損益( )		520	505
貸付金の純増( )減		865,698	374,575
コール・ローンの純増( )減		22,300	138,000
借入有価証券代り金の純増( )減		129,149	1,629,489
コール・マネーの純増減( )		76,850	382,400
売渡手形の純増減( )		-	383,300
借入金の純増減( )		117,596	312,663
売現先勘定の純増減( )		-	40,771
コマーシャル・ペーパーの純増減( )		370,500	250,000
貸付有価証券代り金の純増減( )		413,278	1,040,411
貸借取引担保金の純増減( )		21,520	748
売上債権の純増( )減		9	18
たな卸資産の純増( )減		24	15
仕入債務の純増減( )		12	12
有価証券の取得による支出		-	624,566
有価証券の売却・償還による収入		-	113,028
役員賞与の支払額		90	97
そ の 他		7,346	3,355
小 計		14,351	4,751
利息及び配当金の受取額		12,801	15,847
利息の支払額		1,864	6,698
法人税等の支払額		1,931	2,367
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,346	2,029
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		29,486	15
有価証券の売却・償還による収入		38,218	5,662
有形固定資産の取得による支出		784	633
有形固定資産の売却による収入		121	20
無形固定資産の取得による支出		-	680
そ の 他		82	45
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,984	4,399
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		827	1,064
利益消却目的の自己株式の取得による支出		-	1,944
そ の 他		2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		830	3,007
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額( ))		1,807	3,422
現金及び現金同等物の期首残高		4,996	6,804
現金及び現金同等物の期末残高		6,804	10,226



[ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ]

前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 3社 子会社3社は全て連結しております。 連結子会社は、「第1 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため、省略しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 日本証券代行株式会社 日本電子計算株式会社</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数 2社 会社名 日本協栄証券株式会社 株式会社ジェイ・アイ・エス 持分法を適用していない関連会社2社の合計の当期利益および剰余金は、それぞれ連結利益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であります。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる日本証券代行株式会社については、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 主として個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 3社 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 同 左</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数 2社 同 左</p> <p>(3) 同 左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 売買目的有価証券...時価法（売却原価は移動平均法により算定） 満期保有目的債券...償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ...移動平均法による原価法または償却原価法</p> <p>たな卸資産 同 左</p>

前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用し、主として法人税法に規定する耐用年数により償却しております</p> <p>無形固定資産 定額法を採用し、法人税法に規定する耐用年数により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給与引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、親会社は退職金支給規程に基づく会社都合による期末退職金要支給額から、連結子会社は従業員の自己都合による期末退職金要支給額から、それぞれ期末在籍者にかかる適格退職年金資産残高を控除した額が退職給与引当金の期末残高となるよう計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 また、連結子会社1社は、内規の整備を機会に、同慰労金を在任する各期に合理的に配分し、期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。この変更に伴い、当連結会計年度発生額 26 百万円は「一般管理費」に、過年度相当額 11 百万円は「特別損失」にそれぞれ計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益は 26 百万円、税金等調整前当期純利益は 37 百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の定める法定繰入率による限度額のほか、個別債権について回収可能性を検討して計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（889 百万円）については1年で費用処理し、数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>

前連結会計年度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
<p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 消費税等の処理方法 同 左</p> <p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

[ 表示方法の変更 ]

前連結会計年度 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度 1 百万円)は、資産の総額の 5/100 以下であるため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる当該金額は、95 百万円であります。</p>

[ 追加情報 ]

前連結会計年度 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
<p>(ソフトウェア)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しておりました自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 12 号平成 11 年 3 月 31 日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記にかかるソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産 1,293 百万円(流動資産 189 百万円、投資その他の資産 1,104 百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は、141 百万円、連結剰余金期末残高は 1,293 百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付にかかる会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は79百万円、厚生年金基金掛金等を調整した経常利益は23百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益は880百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等にかかる未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しておりますが、この変更による損益への影響は軽微であります。また、その他有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金2,132百万円および繰延税金負債1,550百万円を計上しております。</p> <p>なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券およびその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は518百万円減少、投資有価証券は460百万円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

[注 記 事 項]

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
<p>1 このうち</p> <p>寄託有価証券 1,054,596百万円</p> <p>借入有価証券代り金 782,244百万円</p> <p>投資有価証券 1,246百万円</p> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <p>コール・マネー 206,700百万円</p> <p>短期借入金 103,561百万円</p> <p>借入有価証券 736,741百万円</p> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、貸付金の受入担保有価証券 45,521百万円を債務の担保に供しております。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 (株式) 10,990百万円</p>	<p>1 このうち</p> <p>有価証券 379,553百万円</p> <p>保管有価証券 115,300百万円</p> <p>寄託有価証券 455,305百万円</p> <p>借入有価証券代り金 2,411,734百万円</p> <p>投資有価証券 54,403百万円</p> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <p>コール・マネー 574,500百万円</p> <p>売渡手形 383,300百万円</p> <p>短期借入金 123,561百万円</p> <p>借入有価証券 2,285,783百万円</p> <p>流動負債 (その他) 40,771百万円</p> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、貸付金の受入担保有価証券 494,884百万円を債務の担保に供しております。</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 (株式) 11,406百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建 物 2百万円</p> <p>器具及び備品 42百万円</p> <p>2 このうち、固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建 物 3百万円</p> <p>車両及び運搬具 0百万円</p> <p>器具及び備品 3百万円</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両及び運搬具 1百万円</p> <p>出 資 金 5百万円</p> <p>2 このうち、固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建 物 7百万円</p> <p>出 資 金 10百万円</p> <p>そ の 他 1百万円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 5,985百万円</p> <p>有価証券 751百万円</p> <p>流動資産その他に含まれる買入金銭債権 791百万円</p> <p>預入期間が3ヵ月を超える定期預金 38百万円</p> <p>株式 686百万円</p> <p>現金及び現金同等物 6,804百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 10,264百万円</p> <p>預入期間が3ヵ月を超える定期預金 38百万円</p> <p>現金及び現金同等物 10,226百万円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>年度末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>12百万円</td> <td>5百万円</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>21百万円</td> <td>2百万円</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33百万円</td> <td>8百万円</td> <td>24百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料年度末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	年度末残高 相当額	車両及び運搬具	12百万円	5百万円	6百万円	器具及び備品	21百万円	2百万円	18百万円	合計	33百万円	8百万円	24百万円	1年内	7百万円	1年超	17百万円	合計	25百万円	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	6百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>年度末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>8百万円</td> <td>6百万円</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>156百万円</td> <td>17百万円</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164百万円</td> <td>24百万円</td> <td>139百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料年度末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	年度末残高 相当額	車両及び運搬具	8百万円	6百万円	1百万円	器具及び備品	156百万円	17百万円	138百万円	合計	164百万円	24百万円	139百万円	1年内	38百万円	1年超	101百万円	合計	140百万円	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	17百万円	1年内	4百万円	1年超	5百万円	合計	9百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	年度末残高 相当額																																																								
車両及び運搬具	12百万円	5百万円	6百万円																																																								
器具及び備品	21百万円	2百万円	18百万円																																																								
合計	33百万円	8百万円	24百万円																																																								
1年内	7百万円																																																										
1年超	17百万円																																																										
合計	25百万円																																																										
支払リース料	7百万円																																																										
減価償却費相当額	6百万円																																																										
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	年度末残高 相当額																																																								
車両及び運搬具	8百万円	6百万円	1百万円																																																								
器具及び備品	156百万円	17百万円	138百万円																																																								
合計	164百万円	24百万円	139百万円																																																								
1年内	38百万円																																																										
1年超	101百万円																																																										
合計	140百万円																																																										
支払リース料	18百万円																																																										
減価償却費相当額	17百万円																																																										
1年内	4百万円																																																										
1年超	5百万円																																																										
合計	9百万円																																																										

前連結会計年度 自平成11年4月1日  
至平成12年3月31日

(貸主側)

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

	取得価額	減価償却 累計額	年度末残高
器具及び備品	1,100百万円	733百万円	367百万円
その他	68百万円	27百万円	41百万円
合計	1,169百万円	760百万円	408百万円

未経過リース料年度末残高相当額

1年内 251百万円

1年超 325百万円

合計 577百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

受取リース料及び減価償却費

受取リース料 319百万円

減価償却費 209百万円

当連結会計年度 自平成12年4月1日  
至平成13年3月31日

(貸主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

	取得価額	減価償却 累計額	年度末残高
器具及び備品	769百万円	504百万円	264百万円
その他	53百万円	24百万円	29百万円
合計	822百万円	529百万円	293百万円

未経過リース料年度末残高相当額

1年内 204百万円

1年超 193百万円

合計 398百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

受取リース料及び減価償却費

受取リース料 264百万円

減価償却費 164百万円



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損( )益
流動資産に属するもの			
株 式	686	580	106
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	686	580	106
固定資産に属するもの			
株 式	14,017	29,849	15,832
債 券	21,163	21,334	170
そ の 他	-	-	-
小 計	35,181	51,183	16,002
合 計	35,867	51,763	15,895

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 ...主に東京証券取引所の最終価格

上 記 以 外 の 債 券 ...日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、  
(時価の算定が困難なものを除く) 残存償還期間等を勘案して算定した価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	中期国債ファンド	64 百万円
固定資産に属するもの	非 上 場 株 式 (店頭売買株式該当なし)	532 百万円
	残存償還期間が1年以内の 非 上 場 公 募 債 券	5,059 百万円

当連結会計年度

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券（平成 13 年 3 月 31 日現在）

連結貸借対照表計上額	67,249 百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	21 百万円

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 13 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	350,684	351,204	520
	(2) 社 債	7,446	7,469	22
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	358,131	358,674	543
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	5,042	5,028	14
	(2) 社 債	13,010	12,962	47
	(3) そ の 他	-	-	-
	小 計	18,052	17,990	61
合 計	376,183	376,665	481	

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成 13 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	2,040	5,224	3,184
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	70,101	70,954	852
	社 債	807	808	0
	そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	
小 計	72,950	76,987	4,037	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	1,724	1,191	533
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	3,294	3,288	6
	社 債	15,533	15,483	49
	そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	
小 計	20,552	19,963	588	
合 計	93,502	96,951	3,449	

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
427	101	37

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

（単位 百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場債券	59
非上場株式	118
合 計	178

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成13年3月31日現在）

（単位 百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	367,544	47,330	15,094	-
社 債	6,090	30,718	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	373,634	78,049	15,094	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）及び当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。厚生年金基金制度については、当社は総合設立型厚生年金基金である日本証券業厚生年金基金に昭和46年6月(基金設立と同時に)より、連結子会社は総合設立型厚生年金基金である全国情報サービス産業厚生年金基金等に加入しております。

なお、当該厚生年金基金への掛金拠出額割合に基づく当社および連結子会社の年金資産相当額は、2,299百万円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)	
イ. 退職給付債務	6,556
ロ. 年金資産	2,783
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,772
ニ. 未認識数理計算上の差異	312
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	3,459

(注) 連結子会社のうち1社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

当連結会計年度	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
イ. 勤務費用	242
ロ. 利息費用	196
ハ. 期待運用収益	79
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	889
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	1,248

(注) 1. 厚生年金基金に対する拠出金額を控除しております。  
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主として3.0%
ハ. 期待運用収益率	主として3.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度一括費用処理

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
未払事業税 125	未払事業税 117
退職給与引当金 688	賞与引当金 208
役員退職慰労引当金 365	退職給付引当金 1,156
減価償却超過額 51	役員退職慰労引当金 345
繰延資産損金算入限度超過額 62	その他 226
その他 222	繰延税金資産合計 2,052
繰延税金資産合計 1,516	
繰延税金負債	繰延税金負債
子会社資産評価差額 188	子会社資産評価差額 188
圧縮記帳積立金 3	その他有価証券評価差額金 1,550
その他 31	その他 6
繰延税金負債合計 223	繰延税金負債合計 1,746
繰延税金資産の純額 1,293	繰延税金資産の純額 306
	なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の 以下の項目に含まれております。
	百万円
	流動資産 - 繰延税金資産 304
	固定資産 - 繰延税金資産 252
	固定負債 - 繰延税金負債 250
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
%	%
法定実効税率 42.1	法定実効税率 42.1
(調整)	(調整)
持分法投資利益 4.1	持分法投資利益 4.7
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4
その他 0.3	その他 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.3

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

o 前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

	証券金融業	情報処理サービス業	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	21,627	3,957	25,584	-	25,584
(2)セグメント間の内部営業収益	16	59	76	(76)	-
計	21,643	4,016	25,660	(76)	25,584
営業費用	17,543	3,924	21,468	(76)	21,391
営業利益	4,100	91	4,192	-	4,192
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,340,644	2,564	6,343,208	(18)	6,343,189
減価償却費	359	309	669	-	669
資本的支出	598	318	917	-	917

o 当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

	証券金融業	情報処理サービス業	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	27,866	3,701	31,568	-	31,568
(2)セグメント間の内部営業収益	16	90	106	(106)	-
計	27,883	3,791	31,675	(106)	31,568
営業費用	24,883	3,827	28,711	(106)	28,604
営業利益	3,000	36	2,964	-	2,964
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,255,048	2,623	8,257,671	(18)	8,257,653
減価償却費	373	306	679	-	679
資本的支出	969	344	1,314	-	1,314

(注) 1. 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2. 各事業の主な営業収益

- (1) 証券金融業...貸付金利息、有価証券貸付料等  
(2) 情報処理サービス業...事務計算受託料等

3. 資産についてはそのすべてを両セグメントに配分しております。

4. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

5. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社1社が役員退職慰労引当金を計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「証券金融業」において当連結会計年度の営業費用は26百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(2) 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より税効果会計を適用しております。  
この適用に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の資産は「証券金融業」が994百万円、「情報処理サービス業」が299百万円増加しております。

(当連結会計年度)

(1) 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付会計に係る会計基準を適用しております。この適用に伴い、従来の方法によった場合に比較して当連結会計年度の営業費用は「証券金融業」が19百万円、「情報処理サービス業」が3百万円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

(2) 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準を適用しております。この適用に伴い、従来の方法によった場合に比較して「証券金融業」において当連結会計年度の資産は2,404百万円増加しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

在外子会社がないため該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	986円 86銭	1株当たり純資産額	1,045円 02銭
1株当たり当期純利益	28円 12銭	1株当たり当期純利益	24円 16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

区 分	前期末 残 高	当期末 残 高	平均利率	返済期限	摘 要
	百万円	百万円	%		
短期借入金	130,353	443,016	0.495	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-	
その他の有利子負債					
コール・マネー(1年内返済)	567,700	950,100	0.105	-	
売 渡 手 形	-	383,300	0.234	-	
コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	431,500	181,500	0.450	-	
そ の 他 ( 1 年 内 返 済 )	10,190	48,365	0.425	-	
合 計	1,139,743	2,006,281			

(注1) 平均利率は年度末利率によっております。

(注2) 貸付有価証券代り金は、その他の有利子負債から除いております。

(2) そ の 他

該当事項はありません。



## 2. 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### 貸借対照表

科 目	第90期(平成12年3月31日現在)			第91期(平成13年3月31日現在)			
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	
〔資産の部〕							
流動資産							
1.現金及び預金		4,349			2,393		
2.コール・ローン		39,000			10,000		
3.有価証券	1	686			421,810		
4.自己株式		2			0		
5.貸付金		1,682,828			1,296,127		
(1)貸借取引貸付金		1,512,182			586,694		
(2)公社債貸付金		50,223			142,901		
(3)一般貸付金		82,739			66,336		
(4)買現先勘定		-			497,247		
(5)その他の貸付金		37,684			2,947		
6.貸付有価証券		1,593,237			2,453,340		
(1)貸借取引貸付有価証券		409,329			669,357		
(2)貸債券取引貸付有価証券		1,179,900			1,780,800		
(3)その他の貸付有価証券		4,008			3,183		
7.保管有価証券		239,054			403,630		
8.寄託有価証券	1	1,780,304			654,554		
9.前払費用		150			339		
10.繰延税金資産		131			217		
11.借入有価証券代り金	1	784,333			2,329,816		
12.未収収益		428			885		
13.その他の流動資産		16			93		
貸倒引当金		3,359			1,907		
流動資産合計		6,121,164	99.4		7,571,301	99.0	
固定資産							
( )有形固定資産							
1.建物		2,377			2,364		
減価償却累計額		1,514	862		1,530	833	
2.車両及び運搬具		20			5		
減価償却累計額		19	1		5	0	
3.器具及び備品		1,320			1,019		
減価償却累計額		1,068	251		799	220	
4.土地			984			978	
5.建設仮勘定			-			260	
有形固定資産合計			2,100			2,292	
( )無形固定資産							
1.施設利用権			22			21	
2.ソフトウェア			227			664	
無形固定資産合計			249			686	
( )投資その他の資産							
1.投資有価証券	1		25,978			60,727	
2.関係会社株式			8,996			8,996	
3.出資金			143			74	
4.差入保証金			400			393	
5.社内貸付金			400			388	
6.固定化営業債権			23			98	
7.繰延税金資産			846			-	
貸倒引当金			24			99	
投資その他の資産合計			36,765			70,580	
固定資産合計			39,115	0.6		73,559	1.0
資産合計			6,160,280	100.0		7,644,860	100.0

科 目	第 90 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)			第 91 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
〔負債の部〕						
流動負債						
1. コール・マネー		414,800			574,900	
2. 売渡手形		-			383,300	
3. 短期借入金		130,293			282,976	
4. 関係会社借入金		4,470			5,060	
5. コマーシャル・ペーパー		431,500			181,500	
6. 売現先勘定		-			40,771	
7. 未払金		31			29	
8. 未払費用		128			648	
9. 未払法人税等		1,026			846	
10. 賞与引当金		197			457	
11. 貸借取引担保金		39,464			38,715	
12. 貸付有価証券代り金		1,409,924			2,509,455	
13. 預り金		10,601			7,924	
14. 前受金		3			3	
15. 預り担保有価証券		2,303,182			1,055,021	
16. 借入有価証券		1,300,414			2,393,979	
17. 貸付有価証券見返		9,000			62,523	
18. 前受収益		236			259	
19. その他の流動負債		1,277			1,221	
流動負債合計		6,056,550	98.3		7,539,595	98.6
固定負債						
1. 繰延税金負債		-			250	
2. 退職給与引当金		2,109			-	
3. 退職給付引当金		-			2,684	
4. 役員退職慰労引当金		553			425	
固定負債合計		2,662	0.1		3,360	0.1
負債合計		6,059,213	98.4		7,542,956	98.7
〔資本の部〕						
資本金		10,000	0.2		10,000	0.1
資本準備金		5,181	0.1		5,181	0.1
利益準備金		2,078	0.0		2,192	0.0
その他の剰余金		83,807	1.3		82,383	1.1
1. 任意積立金		77,464			79,464	
(1) 配当引当積立金	2,030			2,030		
(2) 圧縮記帳積立金	4			4		
(3) 別途積立金	75,430			77,430		
2. 当期末処分利益		6,342			2,918	
その他有価証券評価差額金		-	-		2,147	0.0
資本合計		101,067	1.6		101,904	1.3
負債・資本合計		6,160,280	100.0		7,644,860	100.0

損益計算書

科 目	第 9 0 期			第 9 1 期		
	内 訳	金 額	百分比	内 訳	金 額	百分比
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
営業収益		19,633	100.0		24,520	100.0
1.貸付金利息		10,111			8,988	
(1)貸借取引貸付金利息	7,932			6,289		
(2)公社債貸付金利息	97			222		
(3)一般貸付金利息	2,001			1,864		
(4)コール・ローン利息	32			281		
(5)その他の貸付金利息	47			330		
2.借入有価証券代り金利息		1,301			4,533	
3.受取手数料		304			277	
(1)貸借取引受取手数料	259			202		
(2)一般貸付受取手数料	2			1		
(3)国債元利金支払取扱受取手数料	16			50		
(4)その他の受取手数料	26			23		
4.有価証券貸付料		7,915			9,714	
(1)貸借取引有価証券貸付料	4,531			7,954		
(2)貸債券取引有価証券貸付料	1,787			632		
(3)その他の有価証券貸付料	1,596			1,128		
5.その他		-			1,006	
営業費用		8,954	45.6		16,192	66.0
1.支払利息		1,287			5,374	
(1)コール・マネー利息	229			694		
(2)売渡手形利息	-			359		
(3)借入金利息	205			1,235		
(4)貸付有価証券代り金利息	684			2,953		
(5)その他の支払利息	169			132		
2.コマーシャル・ペーパー利息		367			690	
3.支払手数料		526			935	
(1)貸借取引支払手数料	156			141		
(2)公社債貸付支払手数料	0			-		
(3)一般貸付支払手数料	116			112		
(4)貸債券取引支払手数料	8			7		
(5)その他の支払手数料	243			673		
4.有価証券借入料		6,772			9,163	
(1)貸借取引有価証券借入料	4,530			7,952		
(2)貸債券取引有価証券借入料	1,548			669		
(3)その他の有価証券借入料	694			541		
5.その他		-			28	
営業総利益		10,679	54.4		8,327	34.0
一般管理費		7,437	37.9		6,625	27.0
1.報酬給与等		2,842			2,791	
2.退職給与引当金繰入		192			-	
3.退職給与引当金戻入		36			-	
4.退職給付費用		-			309	
5.役員退職慰勞引当金繰入		131			120	
6.賞与引当金繰入		197			457	
7.福利厚生費		620			336	
8.事務計		1,210			1,166	
9.交通費・通信費		104			108	
10.広告宣伝費		70			73	
11.賃貸料・管理費		416			447	
12.減価償却費		192			194	
13.貸倒引当金繰入		938			-	
14.その他		556			620	
営業利益		3,241	16.5		1,702	7.0

科 目	期 別	第 9 0 期			第 9 1 期		
		内 訳	金 額	百分比	内 訳	金 額	百分比
		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
营 業 外 收 益			795	4.0		769	3.1
1.受 取 利 息			13			9	
2.有 価 証 券 利 息			394			333	
3.受 取 配 当 金	1		242			262	
4.有 価 証 券 売 却 益			1			0	
5.貸 貸 料			92			93	
6.有 価 証 券 償 還 益			0			0	
7.雑 益			50			70	
营 業 外 費 用			0	0.0		0	0.0
1.有 価 証 券 売 却 損			0			0	
2.雑 損			0			0	
経 常 利 益			4,036	20.5		2,470	10.1
特 別 利 益			16	0.1		1,484	6.0
1.貸 倒 引 当 金 戻 入 益			-			1,376	
2.投 資 有 価 証 券 売 却 益			-			101	
3.固 定 資 産 売 却 益	2		16			6	
4.そ の 他			-			0	
特 別 損 失			4	0.0		1,028	4.2
1.投 資 有 価 証 券 売 却 損			-			37	
2.固 定 資 産 除 却 損			1			67	
3.固 定 資 産 売 却 損	3		3			19	
4.過 年 度 退 職 給 付 費 用			-			903	
税 引 前 当 期 純 利 益			4,048	20.6		2,926	11.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			1,716	8.7		1,711	7.0
法 人 税 等 調 整 額			82	0.4		550	2.3
当 期 純 利 益			2,414	12.3		1,765	7.2
前 期 繰 越 利 益			3,029			3,098	
過 年 度 税 効 果 調 整 額			895			-	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う			3			-	
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額			-			1,944	
自 己 株 式 消 却 額			-			2,918	
当 期 未 処 分 利 益			6,342				

利益処分計算書

期 別 科 目	第 9 0 期 平成 1 2 年 6 月 2 9 日 株 主 総 会 決 議		第 9 1 期 平成 1 3 年 6 月 2 6 日 株 主 総 会 決 議	
	内 訳 百万円	金 額 百万円	内 訳 百万円	金 額 百万円
当 期 未 処 分 利 益		6,342		2,918
任 意 積 立 金 取 崩 額				
1. 圧縮記帳積立金取崩額	0		4	
2. 別途積立金取崩額	-	0	1,000	1,004
計		6,342		3,923
利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	114		86	
2. 配 当 金	1,064		794	
3. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	66 (15)		61 (14)	
4. 別 途 積 立 金	2,000	3,244	-	941
次 期 繰 越 利 益		3,098		2,981

[ 重要な会計方針 ]

<p>第 9 0 期 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日</p>	<p>第 9 1 期 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日</p>
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用し、自動車を除いては法人税法に規定する耐用年数により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用し、法人税法に規定する耐用年数により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の定める法定繰入率による限度額のほか、個別債権について回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給対象期間に基づく当期の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、当社の退職金支給規程に基づく会社都合による期末退職金要支給額から期末在籍者にかかる適格退職年金資産残高を控除した額が退職給与引当金の期末残高となるよう計上しております。 また、取崩は退職者の前期末退職金要支給額によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 売買目的有価証券 ... 時価法（売却原価は移動平均法により算定） 満期保有目的の債券 ... 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ... 移動平均法による原価法または償却原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（903百万円）については1年で費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

<p>第 9 0 期 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日</p>	<p>第 9 1 期 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金  役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 . リース取引の処理方法  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 . 適格退職年金制度  第75期(昭和60年3月)より、従業員が定年退職(勤続20年以上)したときに支給する退職金の一部について適格退職年金制度に移行しております。  平成12年3月31日現在の年金資産残高は2,330百万円であり、うち在籍者分は726百万円であります。  過去勤務費用の掛金期間は7年であります。  当該年金制度は定年退職者のみを対象としておりますので、移行時において退職給与引当金の超過額は発生しておりません。</p> <p>6 . 消費税等の処理方法  税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金  同 左</p> <p>4 . リース取引の処理方法  同 左</p> <p>5 . 消費税等の処理方法  同 左</p>

[ 追 加 情 報 ]

<p>第 9 0 期 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日</p>	<p>第 9 1 期 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日</p>
<p>(ソフトウェア)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しておりました自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記にかかるソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産 977 百万円(流動資産 131 百万円、投資その他の資産 846 百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は 82 百万円、当期末処分利益は 977 百万円多く計上されております。</p>	<p>—————</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は 36 百万円、厚生年金基金掛金等を調整した経常利益は 19 百万円それぞれ増加し、税引前当期純利益は 884 百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等にかかる未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この結果、経常利益は 21 百万円、税引前当期純利益は 21 百万円増加しております。また、その他有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金 2,147 百万円および繰延税金負債 1,561 百万円を計上しております。</p> <p>なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券およびその他有価証券に含まれている債券のうち 1 年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は 518 百万円減少、投資有価証券は 460 百万円増加しております。</p>



## 〔注記事項〕

## (貸借対照表関係)

第90期(平成12年3月31日現在)	第91期(平成13年3月31日現在)																														
<p>1 このうち</p> <table> <tr> <td>寄託有価証券</td> <td>1,054,596百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券代り金</td> <td>784,333百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>131百万円</td> </tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>コール・マネー</td> <td>205,800百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>103,561百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券</td> <td>738,741百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、公社債貸付金および一般貸付金等の受入担保有価証券45,521百万円を債務の担保に供しております。</p> <p>2 授権株式数は154,524千株、発行済株式数は118,274千株であります。</p>	寄託有価証券	1,054,596百万円	借入有価証券代り金	784,333百万円	投資有価証券	131百万円	コール・マネー	205,800百万円	短期借入金	103,561百万円	借入有価証券	738,741百万円	<p>1 このうち</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>379,553百万円</td> </tr> <tr> <td>寄託有価証券</td> <td>455,305百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券代り金</td> <td>2,329,816百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>54,403百万円</td> </tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>コール・マネー</td> <td>420,000百万円</td> </tr> <tr> <td>売渡手形</td> <td>383,300百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>123,561百万円</td> </tr> <tr> <td>売現先勘定</td> <td>40,771百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券</td> <td>2,209,183百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、公社債貸付金および一般貸付金等の受入担保有価証券443,084百万円を債務の担保に供しております。</p> <p>2 授権株式数は149,724千株、発行済株式数は113,474千株であります。</p>	有価証券	379,553百万円	寄託有価証券	455,305百万円	借入有価証券代り金	2,329,816百万円	投資有価証券	54,403百万円	コール・マネー	420,000百万円	売渡手形	383,300百万円	短期借入金	123,561百万円	売現先勘定	40,771百万円	借入有価証券	2,209,183百万円
寄託有価証券	1,054,596百万円																														
借入有価証券代り金	784,333百万円																														
投資有価証券	131百万円																														
コール・マネー	205,800百万円																														
短期借入金	103,561百万円																														
借入有価証券	738,741百万円																														
有価証券	379,553百万円																														
寄託有価証券	455,305百万円																														
借入有価証券代り金	2,329,816百万円																														
投資有価証券	54,403百万円																														
コール・マネー	420,000百万円																														
売渡手形	383,300百万円																														
短期借入金	123,561百万円																														
売現先勘定	40,771百万円																														
借入有価証券	2,209,183百万円																														

## (損益計算書関係)

第90期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	第91期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日																				
<p>1 このうち、関係会社株式にかかるものは150百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	土地	14百万円	建物	2百万円	建物	3百万円	車両及び運搬具	0百万円	器具及び備品	0百万円	<p>1 このうち、関係会社株式にかかるものは166百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	車両及び運搬具	1百万円	出資金	5百万円	建物	7百万円	出資金	10百万円	その他	1百万円
土地	14百万円																				
建物	2百万円																				
建物	3百万円																				
車両及び運搬具	0百万円																				
器具及び備品	0百万円																				
車両及び運搬具	1百万円																				
出資金	5百万円																				
建物	7百万円																				
出資金	10百万円																				
その他	1百万円																				

(リース取引関係)

第90期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	第91期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>12百万円</td> <td>5百万円</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>21百万円</td> <td>2百万円</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33百万円</td> <td>8百万円</td> <td>24百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	車両及び運搬具	12百万円	5百万円	6百万円	器具及び備品	21百万円	2百万円	18百万円	合計	33百万円	8百万円	24百万円	1年内	7百万円	1年超	17百万円	合計	25百万円	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	6百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>8百万円</td> <td>6百万円</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>302百万円</td> <td>47百万円</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310百万円</td> <td>53百万円</td> <td>256百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	車両及び運搬具	8百万円	6百万円	1百万円	器具及び備品	302百万円	47百万円	255百万円	合計	310百万円	53百万円	256百万円	1年内	67百万円	1年超	191百万円	合計	258百万円	支払リース料	49百万円	減価償却費相当額	46百万円	1年内	3百万円	1年超	5百万円	合計	8百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																								
車両及び運搬具	12百万円	5百万円	6百万円																																																								
器具及び備品	21百万円	2百万円	18百万円																																																								
合計	33百万円	8百万円	24百万円																																																								
1年内	7百万円																																																										
1年超	17百万円																																																										
合計	25百万円																																																										
支払リース料	7百万円																																																										
減価償却費相当額	6百万円																																																										
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																																								
車両及び運搬具	8百万円	6百万円	1百万円																																																								
器具及び備品	302百万円	47百万円	255百万円																																																								
合計	310百万円	53百万円	256百万円																																																								
1年内	67百万円																																																										
1年超	191百万円																																																										
合計	258百万円																																																										
支払リース料	49百万円																																																										
減価償却費相当額	46百万円																																																										
1年内	3百万円																																																										
1年超	5百万円																																																										
合計	8百万円																																																										

(有価証券関係)

前連結会計年度にかかる「有価証券の時価等」および当連結会計年度にかかる「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度(自平成12年4月1日至13年3月31日)

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	-	-	-
関 連 会 社 株 式	515	10,045	9,529
合 計	515	10,045	9,529

(税効果会計関係)

第90期(平成12年3月31日現在)	第91期(平成13年3月31日現在)
繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
未払事業税 95	未払事業税 79
退職給与引当金 504	賞与引当金 154
役員退職慰労引当金 233	退職給付引当金 978
繰延資産損金算入限度超過額 53	役員退職慰労引当金 178
その他 94	その他 136
繰延税金資産合計 981	繰延税金資産合計 1,528
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 3	その他有価証券評価差額金 1,561
繰延税金負債合計 3	繰延税金負債合計 1,561
繰延税金資産の純額 977	繰延税金負債の純額 33
	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	%
	法定実効税率 42.1
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6
	その他 0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.7

(1株当たり情報)

第 9 0 期	第 9 1 期
1株当たり純資産額 854円 51銭	1株当たり純資産額 898円 04銭
1株当たり当期純利益 20円 41銭	1株当たり当期純利益 15円 03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

a. 有価証券明細表

有 価 証 券	売買目的 有価証券	債 券	銘 柄	券面総額	貸借対照表計上額
				百万円	百万円
		政府短期証券（2 銘柄）	67,260	67,249	
		売買目的有価証券合計		67,260	67,249
	満期保有 目的の債券	債 券	銘 柄	券面総額	貸借対照表計上額
				百万円	百万円
		割引短期国庫債券（1 6 銘柄）	330,000	329,525	
		満期保有目的の債券合計		330,000	329,525
	その他有価証券	債 券	銘 柄	券面総額	貸借対照表計上額
				百万円	百万円
割引短期国庫債券（3 銘柄）			10,000	9,998	
利付国庫債券（1 銘柄）			10,000	10,032	
利付興業債券（3 銘柄）		4,900	4,944		
	割引興業債券（1 銘柄）	60	59		
	その他有価証券合計		24,960	25,035	
	有 価 証 券 合 計			422,220	421,810
投 資 有 価 証 券	その他有価証券	株 式	銘 柄	株 式 数	貸借対照表計上額
				株	百万円
			(株)みずほホールディングス	4,735	3,338
			(株)東海銀行	2,001,000	858
			(株)三和銀行	635,000	434
			(株)さくら銀行	721,800	415
			(株)あさひ銀行	1,012,000	320
			(株)東京三菱銀行	263,200	295
			(株)福岡銀行	441,825	240
			中部電力(株)	50,000	98
			関西電力(株)	50,000	91
	中国電力(株)	50,000	85		
	その他（1 3 銘柄）	844,850	337		
		計	6,074,410	6,515	
		債 券	銘 柄	券面総額	貸借対照表計上額
	百万円		百万円		
	利付国庫債券（1 1 銘柄）	52,000	54,212		
		計	52,000	54,212	
	その他有価証券合計		-	60,727	
	投 資 有 価 証 券 合 計			-	60,727

b. 有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末 残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引当 期末 残高	摘 要
						減価償却累計額	当 期 償 却 額		
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
有形 固定 資産	建 物	-	-	-	2,364	1,530	47	833	
	車両及び運搬具	-	-	-	5	5	-	0	
	器具及び備品	-	-	-	1,019	799	31	220	
	土 地	-	-	-	978	-	-	978	
	建設仮勘定	-	-	-	260	-	-	260	
	計	-	-	-	4,627	2,335	78	2,292	
無形 固定 資産	施設利用権	-	-	-	38	16	1	21	
	ソフトウェア	-	-	-	873	208	114	664	
	計	-	-	-	912	225	115	686	
長期前払費用		-	-	-	-	-	-	-	
繰延 資産	——	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 有形固定資産および無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、当該資産にかかる「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

c. 資本金等明細表

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		百万円 10,000	百万円 -	百万円 -	百万円 10,000	
うち既発行 株 式	額 面 普 通 株 式	( 118,274 千株 ) 10,000	( - 千株 ) -	( 4,800 千株 ) -	( 113,474 千株 ) 10,000	
	計	( 118,274 千株 ) 10,000	( - 千株 ) -	( 4,800 千株 ) -	( 113,474 千株 ) 10,000	
資本準備金及び その他の資本剰余金		( 資本準備金 ) 株式払込剰余金	5,181	-	-	5,181
		( その他の資本剰余金 )	-	-	-	-
		計	5,181	-	-	5,181
利 益 準 備 金 及 び 任 意 積 立 金		利 益 準 備 金	2,078	114	-	2,192 (注1)
		配当引当積立金	2,030	-	-	2,030
		圧縮記帳積立金	4	-	0	4 (注2)
		別 途 積 立 金	75,430	2,000	-	77,430 (注1)
		計	79,542	2,114	0	81,656

(注1) 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

(注2) 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	百万円 3,383	百万円 1,989	百万円 0	(注) 百万円 3,365	百万円 2,006	
賞 与 引 当 金	197	457	197	-	457	
役員退職慰労引当金	553	120	249	-	425	

(注) 洗替ならびに税法による取崩額であります。

(2) 主な資産および負債の内容

当事業年度末(平成13年3月31日現在)における主な資産および負債の内容は次のとおりであります。

現金・預金

区 分	金 額
現金	30 百万円
当座預金	1,027
定期預金	1,335
計	2,393

貸付金

区 分	口 数	金 額
貸借取引貸付金	1,775 口	586,694 百万円
公社債貸付金	証券会社	8
	顧客	71
一般貸付金	証券会社	50
	顧客	7,444
買現先勘定	財務省資金運用部	16
その他の貸付金	大阪証券金融他	3
計	9,367	1,296,127

貸付有価証券

区 分	貸 付 先	金 額
貸借取引貸付有価証券	B N P パリバ証券 他 109 口	669,357 百万円
貸債券取引貸付有価証券	B N P パリバ証券 他 28	1,780,800
その他の貸付有価証券	ウェストエルビー証券 他 25	3,183
計		2,453,340

保管有価証券および寄託有価証券

区 分	受 入 額	払 出 額		保 管 有 価 証 券
		貸付有価証券	寄託有価証券	
	百万円	百万円	百万円	百万円
貸借取引貸付金担保有価証券	586,694	330,264	256,430	-
貸借取引担保金代用有価証券	468,326	-	398,123	70,203
借入有価証券	2,393,979	2,060,552	-	333,427
計	3,449,001	2,390,816	654,554	403,630



借入有価証券代り金

区 分	摘 要	金 額
貸 借 取 引 分	丸 三 証 券 他 39 口	339,783 百万円
貸 債 券 取 引 分	B N P パリバ証券 他 28	1,990,033
計		2,329,816

コール・マネー

借 入 先	条 件	金 額	備 考
上 田 短 資 株 式 会 社	翌 日 物	120,000	短資取引担保株式預り証担保
	オーバーナイト物	4,900	無 担 保
東 京 短 資 株 式 会 社	翌 日 物	145,000	短資取引担保株式預り証および公社債担保
日 本 短 資 株 式 会 社	翌 日 物	135,000	短資取引担保株式預り証および公社債担保
	オーバーナイト物	12,000	無 担 保
	期 日 物	20,000	短資取引担保株式預り証および公社債担保
全 国 信 用 協 同 組 合 連 合 会	オーバーナイト物	20,000	無 担 保
	期 日 物	20,000	"
(株) 大 和 銀 行	オーバーナイト物	30,000	無 担 保
(株) 七 十 七 銀 行	オーバーナイト物	15,000	無 担 保
(株) 近 畿 大 阪 銀 行	オーバーナイト物	15,000	無 担 保
そ の 他	オーバーナイト物	25,000	無 担 保
	期 日 物	13,000	"
計		574,900	

売 渡 手 形

売 渡 先	金 額	返 済 期 限
日 本 銀 行	383,300 百万円	平成 13 年 4 月
計	383,300	

コマーシャル・ペーパー

売 渡 先	金 額	返 済 期 限
	百万円	
(株) 三 和 銀 行 他 11	110,000	平成 13 年 4 月
(株) あ さ ひ 銀 行 他 6	51,500	平成 13 年 5 月
(株) さ く ら 銀 行	20,000	平成 13 年 6 月
計	181,500	

貸付有価証券代り金

区 分	摘 要	金 額
貸借取引貸付有価証券代り金	B N P パリバ証券 他 109	669,357 百万円
貸債券取引貸付有価証券代り金	B N P パリバ証券 他 28	1,839,756
その他の貸付有価証券代り金	ウェストエルビー証券 他 5	342
計		2,509,455

預り担保有価証券

区 分	受 入 先	銘 柄	株 数 また は 額 面	金 額
貸借取引貸付金 担保有価証券	D L J 証券 他	極 洋 他 1,774	株 式 1,078,199	586,694 百万円
貸借取引担保金 代用有価証券	BNPパリバ証券 他	利付国庫債券 他 138 (2年)第171回	債 券 額 面 94,286	468,326 百万円
		極 洋 他 5,480	株 式 651,778	
計			債 券 額 面 94,286 株 式 1,729,977	1,055,021 百万円

借入有価証券

借 入 先	銘 柄	金 額	備 考
		百万円	
丸 三 証 券 他 39	ホ ク ト 産 業 他 348	339,783	貸 借 取 引 分
BNPパリバ証券 他 31	利付国庫債券(10年)第184回 他 140	2,038,400	貸 債 券 取 引 分
日 本 生 命 他 9	三 笠 コ カ コ ー ラ 他 45	15,796	そ の 他
計		2,393,979	

(3) その他

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日		定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	-		基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1株券、10株券、50株券、 100株券、500株券、 1,000株券、10,000株券		中間配当基準日	中間配当の規定はありません
			1単位の株式数	1,000株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号		
	代 理 人	日本証券代行株式会社		
	取 次 所	日本証券代行株式会社全国支店、出張所		
	名義書換 手数料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	株券の毀損、汚損および喪失による株券交付ならびに不所持株券発行の場合 株券1枚につき100円
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号		
	代 理 人	日本証券代行株式会社		
	取 次 所	日本証券代行株式会社全国支店、出張所		
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額		
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞			
株主に対する特典	な し			

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

提 出 書 類	提 出 日	提 出 先
発行登録書(コマーシャル・ペーパー)	平成12年 4月 10日	関 東 財務局長
訂正発行登録書(コマーシャル・ペーパー)	平成12年 6月 29日	関 東 財務局長
発行登録取下届出書(コマーシャル・ペーパー)	平成12年 10月 31日	関 東 財務局長
有価証券報告書 およびその添付書類	〔事業年度 自平成11年4月1日〕 〔(第90期) 至平成12年3月31日〕	平成12年 6月 29日 関 東 財務局長
半 期 報 告 書	〔(第91期中) 自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	平成12年 12月 19日 関 東 財務局長
自己株券買付状況報告書	平成13年 2月 1日 平成13年 5月 1日	関 東 財務局長

## 第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。